



平成28年7月29日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 高田工業所
代 表 者 代表取締役社長 高田 寿一郎
(コード番号 1966)
問合せ先責任者 総務部長 副島 淳一
(TEL 093-632-2631)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成27年5月12日で公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年7月29日付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一 TEL 093-632-2631
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47.637	20.2	1.902	251.0	1.841	245.1	914	291.4
26年3月期	39.637	4.6	541	—	533	—	233	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,307百万円 (230.2%) 26年3月期 395百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.51	30.29	9.7	6.5	4.0
26年3月期	29.69	7.74	2.6	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,040	10,030	32.2	967.54
26年3月期	26,815	9,446	34.0	879.65

(参考) 自己資本 27年3月期 9,668百万円 26年3月期 9,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,058	△164	△903	1,968
26年3月期	△837	△280	724	1,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	33.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	126	14.5	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.2	

(注) 1. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、28年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△7.5	500	△52.9	470	△55.5	220	△65.9	34.76
通期	44,700	△6.2	1,000	△47.4	920	△50.1	460	△49.7	65.72

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,220,950株	26年3月期	7,220,950株
27年3月期	891,242株	26年3月期	890,765株
27年3月期	6,329,920株	26年3月期	6,330,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,985	20.2	1,728	328.0	1,737	283.9	892	349.0
26年3月期	34,095	1.7	403	—	452	—	198	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
27年3月期	円 銭 134.00	円 銭 29.55
26年3月期	円 銭 24.17	円 銭 6.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,372	—	9,056	33.1	—	—	870.82	
26年3月期	24,508	—	8,798	35.9	—	—	829.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,056百万円 26年3月期 8,798百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,700	△6.8	440	△56.8	460	△57.5	230	△66.4	36.34
通期	39,000	△4.8	850	△50.8	800	△53.9	400	△55.2	56.24

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページから3ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式（優先株式）

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
26年3月期	—	0.000	—	10.440	10.440	45
27年3月期	—	0.000	—	10.056	10.056	43
28年3月期（予想）	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、政府による各種経済対策や、大幅な金融緩和を背景に円安が進む中、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感に違いが見られるとともに、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷等もあり、先行きに不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、一部に受注環境が好転する動きもありましたが、グローバル経済に対応するためのお客様の国内設備の海外移転や統廃合が進む中、総じて熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります「TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいりました。また、外部環境の変化に対応していくため、新たな重点施策として、「エンジニアリング技術の強化・拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加のうえ、構造的変革への取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策>

○事業戦略

◇ プラント事業

お客様の国内設備は、産業競争力強化に伴い縮小の動きもある中、マザープラントとしての役割に加え、高付加価値・高機能化製品の生産・プロセス開発に軸足が向けられております。

当社グループといたしましては、保全事業の維持拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓を実施してまいりました。また、お客様のプラント設備全体のマネジメント(価値提案)を行えるよう、技術先導による事業創造を目指すため、「エンジニアリング技術の強化・拡大」の一環として、組織体制の整備等を実施してまいりました。さらに、技能社員の工事管理・監督能力の向上並びに協力会社の管理・育成強化を推進することで、「施工体制の再構築」に努めてまいりました。

◇ 海外事業

東南アジア地域を中心とした海外事業につきましては、当社グループ一体となった体制のもと、今後の経済成長が期待される諸国への営業を含めた活動を展開してまいりました。

既存拠点であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド(シンガポール高田工業)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ(高田マレーシア)につきましては、大型プロジェクトの工事案件や新規メンテナンスエリアの拡大などに努めてまいりました。

また、タイ・タカダ・カンパニー・リミテッド(タイ高田)につきましては、政情不安等のカントリーリスクもありましたが、タイ国内における事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

◇ 原子力事業

原子力発電は、中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」のもと、「重要なベースロード電源」と位置付けられており、電力会社各社が、原子力発電所の再稼働申請に向けて対応中であります。

当社グループといたしましては、お客様である電力会社各社のニーズに沿った対応を実施しており、「新規規基準」で要求される消火設備の強化工事をはじめ、非常電源用燃料タンク製作、東京電力福島第一原子力発電所向けの汚染水タンク製作等に取り組んでまいりました。

なお、その他のエネルギー分野につきましても、LNG基地建設に関する配管工事をはじめとした工事案件に取り組んでまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、スマートフォン・タブレット型端末の普及や電子化が進んでいる自動車関連の需要に牽引され、国内エレクトロニクス関連メーカーは、分野別にみると明暗が分かれているものの、徐々に回復傾向にあります。当社グループ装置の主たるフィールドである特殊半導体分野は国内半導体・部品メーカーが強みを持つ分野であり、当社グループ装置の販売拡大に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、電子部品などの製品開発や品質検査における断面観察工程に寄与する装置において順調に実績を伸ばしており、量産機においても、販売実績をあげることができました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、MEMSやLED向けに販路が広がっており、海外においても販売実績ができ、超音波カッティング装置も含めた今後の海外展開の足掛かりとなりました。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

設備投資につきましては、投資効果のある機械設備の更新をはじめ、当社グループの施工能力を担保するために必要な内容を実施してまいりました。

また、財務戦略につきましては、「安定した配当」と「優先株式の処理」に必要な純資産の確保を図るために、固定費・間接費・有利子負債等の削減に努めてまいりました。

なお、優先株式につきましては、当期に具体的な処理はありませんでした。

◇ 人材育成

人材育成につきましては、当社社員一人ひとりが能力を伸ばし、生産性向上を図ることを目的とした人事諸施策を検討してまいりました。

技能社員につきましては、「施工体制の再構築」の一環として、施工体制上の職務レベル向上を進めていくため、工事計画・管理が出来る人材を育成・活用すべく、職能資格制度の体系を改正し、「工事マネジメントコース」の整備を図ってまいりました。

また、事務社員につきましては、「本社管理業務の効率化」の一環として、女性事務社員が活躍する職場づくりを推進していくため、所属毎に女性が活躍できる職務領域及び期待像を検討してまいりました。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの保全工事、電力設備の建設工事等が増加いたしました結果、連結売上高は、80億円増の476億3千7百万円(前期比20.2%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、工事運営の効率化、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、連結営業利益は13億6千万円増の19億2百万円(前期比251.0%増)、連結経常利益は13億8百万円増の18億4千1百万円(前期比245.1%増)、連結当期純利益は6億8千万円増の9億1千4百万円(前期比291.4%増)となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高447億円、営業利益10億円、経常利益9億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、300億4千万円で前連結会計年度末より32億2千5百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事支出金が8億1千8百万円減少したものの、完成工事未収入金が38億1千7百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、200億1千万円で、前連結会計年度末より26億4千1百万円増加しました。増加の主な要因は、短期借入金が4億1千9百万円、長期借入金が3億4千万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が11億4千万円、未払法人税等が6億2千4百万円、退職給付に係る負債が6億9千8百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、100億3千万円で、前連結会計年度末より5億8千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が2億8百万円、退職給付に係る調整累計額が1億6千8百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4千4百万円増加し、19億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は10億5千8百万円の収入（前連結会計年度8億3千7百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億2千2百万円、減価償却費3億6千4百万円、未成工事支出金の減少額8億1千8百万円、仕入債務の増加額11億2千2百万円の収入と、売上債権の増加額38億9千4百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は1億6千4百万円の支出（前連結会計年度比41.4%減少）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億3千2百万円と、投資有価証券の売却による収入7千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は9億3百万円の支出（前連結会計年度7億2千4百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額4億円の支出と長期借入金の返済による支出3億5千9百万円、配当金の支払額1億8百万円の支出によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	<u>39.2</u>	<u>37.9</u>	<u>34.0</u>	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	6.5	<u>8.1</u>	<u>14.3</u>
債務償還年数 (年)	6.5	9.6	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	7.2	—	14.6

(注) 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

また、当社は、株主・投資家をはじめとする皆様の温かいご支援の賜物により、平成27年9月26日に創業75周年を迎えます。

つきましては、当期の剰余金の配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、直近の配当予想の普通株式1株当たり10円の普通配当に加え、10円の記念配当を予定いたしております。

これにより、普通株式1株当たりの期末配当金は20円となります。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い、1株当たりの配当金として10円5銭6厘の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしております。

本計画は、当社が従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱としながら、近年、大きく変化しつつある外部環境に対応するため、「付加価値向上」、「生産性向上」を図ることにより、当社グループの事業構造を变革し、新たな事業領域の拡大を強力に推進する期間と位置付けいたしております。

本計画においての基本方針としては、『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』とし、各事業の方向性に基づき、取り組んでまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、平成27年4月30日に別途開示いたしております『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

(2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や各種政策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意していく必要があります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材型産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転が今後も継続することが見込まれ、更に熾烈な受注獲得競争が予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定し、業績拡大に向け鋭意努力してまいります。本計画の内容につきましては、上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,755	1,989,169
受取手形	1,063,789	1,199,017
完成工事未収入金	<u>12,491,334</u>	<u>16,308,893</u>
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	<u>2,129,994</u>	<u>1,311,137</u>
その他のたな卸資産	89,966	87,863
繰延税金資産	<u>102,627</u>	<u>242,830</u>
その他	131,112	109,727
貸倒引当金	<u>△11,075</u>	<u>△31,055</u>
流動資産合計	<u>18,001,505</u>	<u>21,247,584</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,695,483	8,656,588
機械、運搬具及び工具器具備品	4,658,279	4,723,600
土地	4,174,000	4,160,691
建設仮勘定	10,162	143,326
その他	145,468	188,245
減価償却累計額	<u>△10,590,097</u>	<u>△10,794,501</u>
有形固定資産合計	<u>7,093,297</u>	<u>7,077,951</u>
無形固定資産	271,912	201,965
投資その他の資産		
投資有価証券	424,064	384,099
長期貸付金	31,908	61,217
敷金及び保証金	147,058	186,880
繰延税金資産	<u>757,158</u>	<u>823,405</u>
その他	102,908	115,490
貸倒引当金	<u>△14,656</u>	<u>△57,646</u>
投資その他の資産合計	<u>1,448,441</u>	<u>1,513,447</u>
固定資産合計	<u>8,813,650</u>	<u>8,793,364</u>
資産合計	<u>26,815,156</u>	<u>30,040,949</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,553,875	8,694,230
短期借入金	5,529,000	5,110,000
未払費用	293,893	380,226
未払法人税等	176,594	800,924
未成工事受入金	167,648	135,153
完成工事補償引当金	2,810	4,010
工事損失引当金	3,481	—
事業整理損失引当金	27,067	23,925
その他	250,114	1,183,390
流動負債合計	14,004,484	16,331,861
固定負債		
長期借入金	510,000	170,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	628,505
退職給付に係る負債	2,006,298	2,704,439
その他	149,031	175,543
固定負債合計	3,364,306	3,678,489
負債合計	17,368,790	20,010,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	6,968,132	7,176,523
自己株式	△24,009	△24,276
株主資本合計	10,586,538	10,794,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	△614,748	△560,825
為替換算調整勘定	△189,060	△83,080
退職給付に係る調整累計額	△694,414	△526,304
その他の包括利益累計額合計	△1,472,547	△1,126,436
少数株主持分	332,373	362,372
純資産合計	9,446,365	10,030,599
負債純資産合計	26,815,156	30,040,949

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
完成工事高	39,637,253	47,637,824
完成工事原価	36,703,342	43,061,051
完成工事総利益	2,933,910	4,576,773
販売費及び一般管理費	2,392,024	2,674,610
営業利益	541,886	1,902,162
営業外収益		
受取利息	13,625	9,866
受取配当金	7,912	7,722
受取賃貸料	25,815	25,804
受取事務手数料	7,895	7,419
助成金収入	19,470	—
労災保険料等還付金	4,823	20,692
その他	20,156	25,516
営業外収益合計	99,698	97,022
営業外費用		
支払利息	63,805	72,172
売上債権売却損	19,767	15,643
為替差損	1,165	4,539
貸倒引当金繰入額	—	42,989
その他	23,054	21,898
営業外費用合計	107,792	157,242
経常利益	533,793	1,841,942
特別利益		
固定資産売却益	3,320	97
特別利益合計	3,320	97
特別損失		
減損損失	—	25,607
固定資産除却損	6,277	23,403
関係会社株式評価損	9,137	—
貸倒引当金繰入額	14,656	—
損害賠償金	—	70,750
特別損失合計	30,072	119,760
税金等調整前当期純利益	507,041	1,722,278
法人税、住民税及び事業税	125,820	797,760
法人税等調整額	140,119	△15,677
法人税等合計	265,939	782,083
少数株主損益調整前当期純利益	241,101	940,195
少数株主利益	7,478	25,750
当期純利益	233,623	914,444

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>241,101</u>	<u>940,195</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,302	18,097
土地再評価差額金	—	<u>65,158</u>
為替換算調整勘定	141,512	115,703
退職給付に係る調整額	—	168,110
その他の包括利益合計	<u>154,815</u>	<u>367,070</u>
包括利益	<u>395,916</u>	<u>1,307,266</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>376,387</u>	<u>1,271,791</u>
少数株主に係る包括利益	19,529	35,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	6,211,892	△23,636	9,830,605
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	—	6,211,892	△23,636	9,830,605
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			233,623		233,623
連結範囲の変動			522,616		522,616
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		66		7	73
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	66	756,239	△373	755,932
当期末残高	3,642,350	66	6,968,132	△24,009	10,586,538

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,373	△614,748	△302,603	—	△904,978	1,250	8,926,877
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,373	△614,748	△302,603	—	△904,978	1,250	8,926,877
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							233,623
連結範囲の変動							522,616
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,302	—	113,543	△694,414	△567,568	331,123	△236,445
当期変動額合計	13,302	—	113,543	△694,414	△567,568	331,123	519,487
当期末残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,446,365

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	66	<u>6,968,132</u>	△24,009	<u>10,586,538</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△608,312		△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	<u>6,359,819</u>	△24,009	<u>9,978,226</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△108,976		△108,976
当期純利益			<u>914,444</u>		<u>914,444</u>
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			11,235		11,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>816,703</u>	△266	<u>816,436</u>
当期末残高	3,642,350	66	<u>7,176,523</u>	△24,276	<u>10,794,663</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	<u>9,446,365</u>
会計方針の変更による累積的影響額							△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	<u>8,838,052</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△108,976
当期純利益							<u>914,444</u>
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△266
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		△11,235			△11,235		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,097	65,158	105,979	168,110	357,346	29,998	387,345
当期変動額合計	18,097	53,922	105,979	168,110	346,110	29,998	<u>1,192,546</u>
当期末残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	<u>10,030,599</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,041	1,722,278
減価償却費	430,174	364,655
減損損失	—	25,607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,899	62,969
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△912,195	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	931,353	56,309
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,300	1,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,481	△3,481
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△4,056	△3,141
受取利息及び受取配当金	△21,537	△17,588
支払利息	63,805	72,172
固定資産売却損益（△は益）	△3,320	△97
固定資産除却損	6,277	23,403
関係会社株式評価損	9,137	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,514,121	△3,894,391
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△951,318	818,856
仕入債務の増減額（△は減少）	1,158,478	1,122,148
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△85,896	△32,495
その他	△384,361	980,570
小計	△750,859	1,298,977
利息及び配当金の受取額	21,537	16,972
利息の支払額	△64,494	△72,271
法人税等の支払額	△43,260	△185,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837,076	1,058,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,148	△20,210
定期預金の払戻による収入	29,148	20,210
有価証券の取得による支出	△120,000	△60,000
有価証券の償還による収入	90,000	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△219,908	△232,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,255	269
投資有価証券の取得による支出	△5,145	△4,986
投資有価証券の売却による収入	—	71,526
貸付けによる支出	△33,370	△210,000
貸付金の回収による収入	1,201	181,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,966	△164,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,170,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△416,000	△359,000
自己株式の取得による支出	△380	△266
自己株式の売却による収入	73	—
リース債務の返済による支出	△24,897	△30,337
配当金の支払額	△657	△108,798
少数株主への配当金の支払額	△4,003	△5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,134	△903,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,978	55,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327,929	44,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,836	1,924,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,173	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,081	1,968,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法等を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が941,660千円増加し、利益剰余金が608,312千円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、99.57円減少しています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
34,862,387	4,774,865	39,637,253

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
41,615,341	6,022,483	47,637,824

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	879.65 円	967.54 円
1株当たり当期純利益	29.69 円	137.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.74 円	30.29 円

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	233,623	914,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,675	43,995
(うち優先配当金)	(45,675)	(43,995)
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,948	870,449
普通株式の期中平均株式数(株)	6,330,577	6,329,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	45,675	43,995
普通株式増加数(株)	23,858,214	23,858,214
(うち優先株式(B種株式))	(23,858,214)	(23,858,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(退職金規程の変更について)

当社は、平成27年4月1日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が1,034,511千円増加します。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,339	852,997
受取手形	1,061,726	1,187,757
完成工事未収入金	<u>11,127,928</u>	<u>14,460,239</u>
未成工事支出金	<u>2,141,399</u>	<u>1,294,408</u>
材料貯蔵品	59,878	59,390
前払費用	38,238	36,743
未収入金	52,944	52,369
繰延税金資産	<u>96,755</u>	<u>235,339</u>
その他	4,058	3,366
貸倒引当金	<u>△11,075</u>	<u>△31,055</u>
流動資産合計	<u>15,340,194</u>	<u>18,151,556</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,245,229	7,157,799
減価償却累計額	<u>△5,009,759</u>	<u>△5,064,556</u>
建物（純額）	<u>2,235,469</u>	<u>2,093,243</u>
構築物	902,124	921,747
減価償却累計額	<u>△801,421</u>	<u>△814,555</u>
構築物（純額）	<u>100,702</u>	<u>107,191</u>
機械及び装置	2,860,085	2,873,333
減価償却累計額	<u>△2,741,415</u>	<u>△2,758,405</u>
機械及び装置（純額）	<u>118,670</u>	<u>114,928</u>
車両運搬具	66,679	66,679
減価償却累計額	<u>△65,597</u>	<u>△66,249</u>
車両運搬具（純額）	<u>1,081</u>	<u>429</u>
工具器具・備品	755,606	733,369
減価償却累計額	<u>△710,971</u>	<u>△698,759</u>
工具器具・備品（純額）	<u>44,635</u>	<u>34,609</u>
土地	4,042,118	4,025,570
リース資産	141,616	188,245
減価償却累計額	<u>△82,288</u>	<u>△98,513</u>
リース資産（純額）	<u>59,328</u>	<u>89,731</u>
建設仮勘定	—	1,887
有形固定資産合計	<u>6,602,006</u>	<u>6,467,592</u>
無形固定資産		
特許権	34,181	23,095
借地権	13,592	13,592
商標権	1,094	739
ソフトウェア	165,824	124,231
その他	56,373	39,227
無形固定資産合計	<u>271,066</u>	<u>200,885</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,015	384,099
関係会社株式	1,347,987	1,347,987
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	30,819	60,873
従業員に対する長期貸付金	1,089	344
長期前払費用	4,130	11,868
前払年金費用	58,702	58,714
敷金及び保証金	103,714	137,132
繰延税金資産	<u>355,899</u>	554,200
その他	37,116	39,948
貸倒引当金	<u>△14,656</u>	<u>△57,646</u>
投資その他の資産合計	<u>2,295,318</u>	<u>2,552,023</u>
固定資産合計	<u>9,168,391</u>	<u>9,220,501</u>
資産合計	<u>24,508,586</u>	<u>27,372,058</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,742,546	4,594,461
工事未払金	3,605,652	<u>3,661,932</u>
短期借入金	5,000,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	359,000	340,000
リース債務	23,846	28,228
未払金	123,813	254,928
未払費用	152,454	<u>218,633</u>
未払法人税等	<u>126,612</u>	<u>771,463</u>
未払消費税等	<u>39,731</u>	<u>752,864</u>
未成工事受入金	167,648	114,805
預り金	59,764	52,084
設備関係支払手形	10,683	24,074
完成工事補償引当金	2,810	4,010
工事損失引当金	3,141	—
事業整理損失引当金	27,067	23,925
その他	2,100	2,100
流動負債合計	<u>13,446,872</u>	<u>15,443,513</u>
固定負債		
長期借入金	510,000	170,000
リース債務	35,481	61,503
再評価に係る繰延税金負債	698,976	628,505
退職給付引当金	928,992	1,924,508
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	77,530	75,400
固定負債合計	<u>2,263,580</u>	<u>2,872,516</u>
負債合計	<u>15,710,452</u>	<u>18,316,030</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	66	66
利益剰余金		
利益準備金	86,997	97,895
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103,905	108,312
別途積立金	4,900,000	4,400,000
繰越利益剰余金	<u>677,896</u>	<u>1,348,732</u>
利益剰余金合計	<u>5,768,799</u>	<u>5,954,940</u>
自己株式	<u>△24,009</u>	<u>△24,276</u>
株主資本合計	<u>9,387,206</u>	<u>9,573,080</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	<u>△614,748</u>	<u>△560,825</u>
評価・換算差額等合計	<u>△589,072</u>	<u>△517,051</u>
純資産合計	<u>8,798,133</u>	<u>9,056,028</u>
負債純資産合計	<u>24,508,586</u>	<u>27,372,058</u>

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
完成工事高	34,095,193	40,985,881
完成工事原価	31,623,673	36,956,432
完成工事総利益	2,471,520	4,029,448
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,897	184,563
従業員給料手当	681,619	770,481
退職給付費用	57,337	51,536
その他の人件費	158,993	191,806
通信交通費	147,224	159,448
調査研究費	274,584	233,205
貸倒引当金繰入額	4,022	19,980
交際費	59,094	73,059
地代家賃	74,581	74,083
減価償却費	84,488	86,081
租税公課	69,133	82,799
事業所税	2,668	3,277
業務委託費	118,188	140,782
その他	238,838	230,067
販売費及び一般管理費合計	2,067,672	2,301,173
営業利益	403,847	1,728,275
営業外収益		
受取利息	425	941
受取配当金	77,407	78,627
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	7,798	7,268
助成金収入	19,470	—
労災保険料等還付金	4,823	20,657
その他	8,410	17,645
営業外収益合計	145,793	152,596
営業外費用		
支払利息	59,915	68,159
売上債権売却損	18,994	14,979
為替差損	2,815	5,796
貸倒引当金繰入額	—	42,989
貸与資産減価償却費	11,585	11,147
その他	3,815	611
営業外費用合計	97,126	143,683
経常利益	452,514	1,737,188
特別利益		
固定資産売却益	823	—
特別利益合計	823	—
特別損失		
減損損失	—	25,607
固定資産除却損	6,260	23,103
関係会社株式評価損	3,057	—
貸倒引当金繰入額	14,656	—
損害賠償金	—	70,750
特別損失合計	23,974	119,461
税引前当期純利益	429,362	1,617,727
法人税、住民税及び事業税	78,243	741,006
法人税等調整額	152,404	△15,472
法人税等合計	230,648	725,533
当期純利益	198,714	892,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,642,350	-	-	86,997	104,688	5,400,000	<u>△21,601</u>	<u>5,570,085</u>
会計方針の変更による累 積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	-	-	86,997	104,688	5,400,000	<u>△21,601</u>	<u>5,570,085</u>
当期変動額								
剰余金の配当								-
利益準備金の積立								-
当期純利益							<u>198,714</u>	<u>198,714</u>
自己株式の取得								
自己株式の処分		66	66					
固定資産圧縮積立金の積 立								-
固定資産圧縮積立金の取 崩					△783		783	-
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	-
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	66	66	-	△783	△500,000	<u>699,497</u>	<u>198,714</u>
当期末残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	<u>677,896</u>	<u>5,768,799</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,636	<u>9,188,799</u>	12,373	△614,748	△602,374	<u>8,586,424</u>
会計方針の変更による累 積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△23,636	<u>9,188,799</u>	12,373	△614,748	△602,374	<u>8,586,424</u>
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		<u>198,714</u>				<u>198,714</u>
自己株式の取得	△380	△380				△380
自己株式の処分	7	73				73
固定資産圧縮積立金の積 立		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		-			-	-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			13,302	-	13,302	13,302
当期変動額合計	△373	<u>198,406</u>	13,302	-	13,302	<u>211,709</u>
当期末残高	△24,009	<u>9,387,206</u>	25,675	△614,748	△589,072	<u>8,798,133</u>

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	677,896	5,768,799
会計方針の変更による累 積的影響額							△608,312	△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	69,584	5,160,487
当期変動額								
剰余金の配当							△108,976	△108,976
利益準備金の積立				10,897			△10,897	-
当期純利益							892,194	892,194
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積 立					5,254		△5,254	-
固定資産圧縮積立金の取 崩					△846		846	-
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	-
土地再評価差額金の取崩							11,235	11,235
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	10,897	4,407	△500,000	1,279,147	794,452
当期末残高	3,642,350	66	66	97,895	108,312	4,400,000	1,348,732	5,954,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,009	9,387,206	25,675	△614,748	△589,072	8,798,133
会計方針の変更による累 積的影響額		△608,312				△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△24,009	8,778,894	25,675	△614,748	△589,072	8,189,821
当期変動額						
剰余金の配当		△108,976				△108,976
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		892,194				892,194
自己株式の取得	△266	△266				△266
自己株式の処分		-				-
固定資産圧縮積立金の積 立		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		11,235		△11,235	△11,235	-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			18,097	65,158	83,256	83,256
当期変動額合計	△266	794,186	18,097	53,922	72,020	866,207
当期末残高	△24,276	9,573,080	43,773	△560,825	△517,051	9,056,028

6. その他

(1) 受注、完成工事高の概況（個別）

①受注状況

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,261	26.3	11,505	28.3	2,244	24.2
化 学 プ ラ ン ト	15,054	42.7	14,736	36.2	△317	△2.1
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	3,329	9.5	2,838	7.0	△490	△14.7
電 力 設 備	2,745	7.8	6,206	15.2	3,460	126.0
エレクトロニクス関連設備	2,467	7.0	2,498	6.1	30	1.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	849	2.4	914	2.2	65	7.7
そ の 他	1,526	4.3	2,017	5.0	491	32.2
合 計	35,234	100.0	40,718	100.0	5,484	15.6
建 設	17,349	49.2	22,885	56.2	5,535	31.9
メ ン テ ナ ン ス	17,885	50.8	17,833	43.8	△51	△0.3

②完成工事高

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	<u>9,573</u>	<u>28.1</u>	<u>11,138</u>	<u>27.2</u>	<u>1,564</u>	<u>16.3</u>
化 学 プ ラ ン ト	<u>14,599</u>	42.8	<u>16,664</u>	40.7	<u>2,065</u>	<u>14.1</u>
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	<u>3,598</u>	<u>10.6</u>	<u>3,186</u>	7.8	<u>△412</u>	<u>△11.5</u>
電 力 設 備	1,661	4.9	5,175	<u>12.6</u>	3,513	211.4
エレクトロニクス関連設備	<u>2,327</u>	6.8	<u>2,412</u>	<u>5.9</u>	<u>85</u>	<u>3.7</u>
社 会 イ ン フ ラ 設 備	860	2.5	733	1.8	△127	△14.8
そ の 他	<u>1,473</u>	4.3	<u>1,675</u>	<u>4.0</u>	<u>201</u>	<u>13.7</u>
合 計	<u>34,095</u>	100.0	<u>40,985</u>	100.0	<u>6,890</u>	<u>20.2</u>
建 設	<u>17,707</u>	51.9	<u>21,077</u>	51.4	<u>3,370</u>	<u>19.0</u>
メ ン テ ナ ン ス	<u>16,387</u>	48.1	<u>19,908</u>	48.6	<u>3,520</u>	<u>21.5</u>

(2) 役員の異動（平成27年6月19日付）

①代表者の異動

・現任代表取締役の異動

代表取締役社長：安全衛生管理部・品質保証部担当
高田 寿一郎（現 代表取締役社長）

・代表取締役の新任

代表取締役 兼 専務執行役員：調達部・事業統括部・原子力事業部担当、プラント事業本部長
山谷 美久（現 取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長）

※ 略歴は、本日開示いたしております「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

・代表取締役の退任

代表取締役 兼 専務執行役員：安全衛生管理部・品質保証部・調達部・事業統括部・海外管理部・原子力事業部
担当

中村 祥一（平成27年6月19日付で顧問に就任予定）

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 兼 執行役員：プロジェクト事業部担当、技術本部長
福永 博文（現 執行役員：プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長）

取締役（社外取締役）

原田 康（現 株式会社ゼンリン 相談役）

取締役（社外取締役）

福田 豊彦（現 貴船商事株式会社 取締役会長）

・退任予定取締役

取締役 兼 執行役員：プロジェクト事業部担当、技術本部長
下川 徹（平成27年6月19日付で顧問に就任予定）

・昇格予定取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：調達部・事業統括部・原子力事業部担当、プラント事業本部長
山谷 美久（現 取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長）

・現任取締役の異動

取締役 兼 執行役員：経営企画部・情報システム部・海外管理部担当
川上 秀二（現 取締役兼執行役員：経営企画部・情報システム部担当）

取締役 兼 執行役員：装置事業部担当

吉松 哲夫（現 取締役 兼 執行役員：装置事業部長）

③執行役員の異動 ※上記①②以外の執行役員の異動

- ・新任執行役員候補
執行役員：経営企画部長
岩本 健太郎（現 経営企画部長）

- ・現任執行役員の異動
執行役員：品質保証部担当、安全衛生管理部長
能丸 芳幸（現 執行役員：安全衛生管理部長）

〈ご参考〉

- ・退任予定顧問
顧問 平原 勝

（新任取締役候補略歴）

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
ふくなが ひろふみ 福永 博文 (昭和32年11月26日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 当社西日本事業部水島事業所次長 平成19年10月 当社第二事業本部坂出事業所長 平成22年4月 当社第二事業本部水島事業所長 平成25年2月 当社プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成25年9月 当社事業統括本部プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成27年1月 当社執行役員事業統括本部プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成27年4月 当社執行役員プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長（現任）
はらだ やすし 原田 康 (昭和25年9月15日生)	昭和48年4月 ㈱西日本相互銀行（現㈱西日本シティ銀行）入行 昭和55年2月 ㈱善隣（現㈱ゼンリン）入社 平成7年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年4月 同社常務取締役管理部門担当 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成23年7月 同社相談役（現任）
ふくだ とよひこ 福田 豊彦 (昭和22年4月7日生)	昭和47年4月 岩谷産業㈱入社 昭和50年6月 貴船商事㈱入社 昭和55年7月 同社代表取締役社長 平成19年7月 同社取締役会長（現任）

（新任執行役員候補略歴）

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
いわもと けんたろう 岩本 健太郎 (昭和35年8月27日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部次長 平成20年10月 当社営業本部大阪支店長 平成22年7月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成22年12月 当社営業本部東京支店東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部東京支店長 平成25年4月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成25年9月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部長 平成26年10月 当社経営企画部長（現任）

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一 TEL 093-632-2631
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,087	18.6	1,767	242.2	1,707	235.8	856	284.3
26年3月期	39,698	4.8	516	—	508	—	222	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,238百万円(221.5%) 26年3月期 385百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	128.42	28.38	9.6	6.1	3.8
26年3月期	28.01	7.39	2.5	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,529	9,857	32.2	940.23
26年3月期	26,641	9,331	33.8	861.44

(参考) 自己資本 27年3月期 9,495百万円 26年3月期 8,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,058	△164	△903	1,968
26年3月期	△837	△280	724	1,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	35.7	1.2
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	126	15.6	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.2	

(注) 1. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、28年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.3	500	△47.5	470	△50.4	220	△62.3	34.76
通期	44,700	△5.1	1,000	△43.4	920	△46.1	460	△46.3	65.72

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,220,950株	26年3月期	7,220,950株
27年3月期	891,242株	26年3月期	890,765株
27年3月期	6,329,920株	26年3月期	6,330,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,435	18.4	1,593	321.0	1,602	275.1	834	343.8
26年3月期	34,156	1.9	378	—	427	—	188	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
27年3月期	円 銭 124.91	円 銭 27.65
26年3月期	円 銭 22.49	円 銭 6.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	26,860	—	8,876	33.0	—	—	842.46	
26年3月期	24,335	—	8,676	35.7	—	—	810.49	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,876百万円 26年3月期 8,676百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,700	△5.5	440	△51.6	460	△52.8	230	△63.1	36.34
通期	39,000	△3.6	850	△46.7	800	△50.1	400	△52.1	56.24

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページから3ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
26年3月期	—	0.000	—	10.440	10.440	45
27年3月期	—	0.000	—	10.056	10.056	43
28年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、政府による各種経済対策や、大幅な金融緩和を背景に円安が進む中、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感に違いが見られるとともに、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷等もあり、先行きに不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、一部に受注環境が好転する動きもありましたが、グローバル経済に対応するためのお客様の国内設備の海外移転や統廃合が進む中、総じて熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります「TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいりました。また、外部環境の変化に対応していくため、新たな重点施策として、「エンジニアリング技術の強化・拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加のうえ、構造的変革への取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策>

○事業戦略

◇ プラント事業

お客様の国内設備は、産業競争力強化に伴い縮小の動きもある中、マザープラントとしての役割に加え、高付加価値・高機能化製品の生産・プロセス開発に軸足が向けられております。

当社グループといたしましては、保全事業の維持拡大に努めるとともに、新規のお客様の開拓を実施してまいりました。また、お客様のプラント設備全体のマネジメント(価値提案)を行えるよう、技術先導による事業創造を目指すため、「エンジニアリング技術の強化・拡大」の一環として、組織体制の整備等を実施してまいりました。さらに、技能社員の工事管理・監督能力の向上並びに協力会社の管理・育成強化を推進することで、「施工体制の再構築」に努めてまいりました。

◇ 海外事業

東南アジア地域を中心とした海外事業につきましては、当社グループ一体となった体制のもと、今後の経済成長が期待される諸国への営業を含めた活動を展開してまいりました。

既存拠点であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド(シンガポール高田工業)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ(高田マレーシア)につきましては、大型プロジェクトの工事案件や新規メンテナンスエリアの拡大などに努めてまいりました。

また、タイ・タカダ・カンパニー・リミテッド(タイ高田)につきましては、政情不安等のカントリーリスクもありましたが、タイ国内における事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

◇ 原子力事業

原子力発電は、中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」のもと、「重要なベースロード電源」と位置付けられており、電力会社各社が、原子力発電所の再稼働申請に向けて対応中であります。

当社グループといたしましては、お客様である電力会社各社のニーズに沿った対応を実施しており、「新規規基準」で要求される消火設備の強化工事をはじめ、非常電源用燃料タンク製作、東京電力福島第一原子力発電所向けの汚染水タンク製作等に取り組んでまいりました。

なお、その他のエネルギー分野につきましても、LNG基地建設に関する配管工事をはじめとした工事案件に取り組んでまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、スマートフォン・タブレット型端末の普及や電子化が進んでいる自動車関連の需要に牽引され、国内エレクトロニクス関連メーカーは、分野別にみると明暗が分かれているものの、徐々に回復傾向にあります。当社グループ装置の主たるフィールドである特殊半導体分野は国内半導体・部品メーカーが強みを持つ分野であり、当社グループ装置の販売拡大に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、電子部品などの製品開発や品質検査における断面観察工程に寄与する装置において順調に実績を伸ばしており、量産機においても、販売実績をあげることができました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、MEMSやLED向けに販路が広がっており、海外においても販売実績ができ、超音波カッティング装置も含めた今後の海外展開の足掛かりとなりました。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

設備投資につきましては、投資効果のある機械設備の更新をはじめ、当社グループの施工能力を担保するために必要な内容を実施してまいりました。

また、財務戦略につきましては、「安定した配当」と「優先株式の処理」に必要な純資産の確保を図るために、固定費・間接費・有利子負債等の削減に努めてまいりました。

なお、優先株式につきましては、当期に具体的な処理はありませんでした。

◇ 人材育成

人材育成につきましては、当社社員一人ひとりが能力を伸ばし、生産性向上を図ることを目的とした人事諸施策を検討してまいりました。

技能社員につきましては、「施工体制の再構築」の一環として、施工体制上の職務レベル向上を進めていくため、工事計画・管理が出来る人材を育成・活用すべく、職能資格制度の体系を改正し、「工事マネジメントコース」の整備を図ってまいりました。

また、事務社員につきましては、「本社管理業務の効率化」の一環として、女性事務社員が活躍する職場づくりを推進していくため、所属毎に女性が活躍できる職務領域及び期待像を検討してまいりました。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの保全工事、電力設備の建設工事等が増加いたしました結果、連結売上高は、73億8千9百万円増の470億8千7百万円(前期比18.6%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、工事運営の効率化、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、連結営業利益は12億5千1百万円増の17億6千7百万円(前期比242.2%増)、連結経常利益は11億9千9百万円増の17億7百万円(前期比235.8%増)、連結当期純利益は6億3千3百万円増の8億5千6百万円(前期比284.3%増)となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高447億円、営業利益10億円、経常利益9億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、295億2千9百万円で前連結会計年度末より28億8千7百万円増加となりました。

増加の主な要因は、未成工事支出金が4億8千1百万円減少したものの、完成工事未収入金が32億2千3百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、196億7千1百万円で、前連結会計年度末より23億6千万円増加しました。増加の主な要因は、短期借入金が4億1千9百万円、長期借入金が3億4千万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が10億7千7百万円、未払法人税等が4億6千4百万円、退職給付に係る負債が6億9千8百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、98億5千7百万円で、前連結会計年度末より5億2千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億5千万円、退職給付に係る調整累計額が1億6千8百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4千4百万円増加し、19億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は10億5千8百万円の収入（前連結会計年度8億3千7百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億8千7百万円、減価償却費3億6千4百万円、未成工事支出金の減少額4億8千1百万円、仕入債務の増加額10億5千9百万円の収入と、売上債権の増加額33億円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は1億6千4百万円の支出（前連結会計年度比41.4%減少）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億3千2百万円と、投資有価証券の売却による収入7千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は9億3百万円の支出（前連結会計年度7億2千4百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額4億円の支出と長期借入金の返済による支出3億5千9百万円、配当金の支払額1億8百万円の支出によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	<u>39.1</u>	<u>37.7</u>	<u>33.8</u>	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	6.5	<u>8.2</u>	<u>14.6</u>
債務償還年数(年)	6.5	9.6	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	7.2	—	14.6

（注）株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

また、当社は、株主・投資家をはじめとする皆様の温かいご支援の賜物により、平成27年9月26日に創業75周年を迎えます。

つきましては、当期の剰余金の配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、直近の配当予想の普通株式1株当たり10円の普通配当に加え、10円の記念配当を予定いたしております。

これにより、普通株式1株当たりの期末配当金は20円となります。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い、1株当たりの配当金として10円5銭6厘の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしております。

本計画は、当社が従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱としながら、近年、大きく変化しつつある外部環境に対応するため、「付加価値向上」、「生産性向上」を図ることにより、当社グループの事業構造を变革し、新たな事業領域の拡大を強力に推進する期間と位置付けいたしております。

本計画においての基本方針としては、『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』とし、各事業の方向性に基づき、取り組んでまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、平成27年4月30日に別途開示いたしております『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

(2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や各種政策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意していく必要があります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材型産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転が今後も継続することが見込まれ、更に熾烈な受注獲得競争が予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定し、業績拡大に向け鋭意努力してまいります。本計画の内容につきましては、上記『中期経営計画(平成27年度～平成29年度)策定に関するお知らせ』に記載のとおりであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,755	1,989,169
受取手形	1,063,789	1,199,017
完成工事未収入金	<u>12,398,030</u>	<u>15,621,472</u>
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	<u>2,000,514</u>	<u>1,518,789</u>
その他のたな卸資産	89,966	87,863
繰延税金資産	<u>178,534</u>	<u>210,863</u>
その他	131,112	109,727
貸倒引当金	<u>△11,075</u>	<u>△31,055</u>
流動資産合計	<u>17,854,629</u>	<u>20,735,849</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,695,483	8,656,588
機械、運搬具及び工具器具備品	4,658,279	4,723,600
土地	4,174,000	4,160,691
建設仮勘定	10,162	143,326
その他	145,468	188,245
減価償却累計額	<u>△10,590,097</u>	<u>△10,794,501</u>
有形固定資産合計	<u>7,093,297</u>	<u>7,077,951</u>
無形固定資産	271,912	201,965
投資その他の資産		
投資有価証券	424,064	384,099
長期貸付金	31,908	61,217
敷金及び保証金	147,058	186,880
繰延税金資産	<u>730,793</u>	<u>823,405</u>
その他	102,908	115,490
貸倒引当金	<u>△14,656</u>	<u>△57,646</u>
投資その他の資産合計	<u>1,422,077</u>	<u>1,513,447</u>
固定資産合計	<u>8,787,286</u>	<u>8,793,364</u>
資産合計	<u>26,641,915</u>	<u>29,529,214</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,553,875	8,631,526
短期借入金	5,529,000	5,110,000
未払費用	293,893	372,934
未払法人税等	131,048	595,917
未成工事受入金	167,648	135,153
完成工事補償引当金	2,810	4,010
工事損失引当金	3,481	—
事業整理損失引当金	27,067	23,925
その他	237,681	1,119,479
流動負債合計	13,946,506	15,992,946
固定負債		
長期借入金	510,000	170,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	628,505
退職給付に係る負債	2,006,298	2,704,439
その他	149,031	175,543
固定負債合計	3,364,306	3,678,489
負債合計	17,310,812	19,671,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	6,852,869	7,003,702
自己株式	△24,009	△24,276
株主資本合計	10,471,275	10,621,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	△614,748	△560,825
為替換算調整勘定	△189,060	△83,080
退職給付に係る調整累計額	△694,414	△526,304
その他の包括利益累計額合計	△1,472,547	△1,126,436
少数株主持分	332,373	362,372
純資産合計	9,331,102	9,857,778
負債純資産合計	26,641,915	29,529,214

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
完成工事高	39,698,253	47,087,717
完成工事原価	36,810,956	42,684,676
完成工事総利益	2,887,296	4,403,040
販売費及び一般管理費	2,370,649	2,635,257
営業利益	516,647	1,767,783
営業外収益		
受取利息	13,625	9,866
受取配当金	7,912	7,722
受取賃貸料	25,815	25,804
受取事務手数料	7,895	7,419
助成金収入	19,470	—
労災保険料等還付金	4,823	20,692
その他	20,156	25,516
営業外収益合計	99,698	97,022
営業外費用		
支払利息	63,805	72,172
売上債権売却損	19,767	15,643
為替差損	1,165	4,539
貸倒引当金繰入額	—	42,989
その他	23,054	21,898
営業外費用合計	107,792	157,242
経常利益	508,554	1,707,563
特別利益		
固定資産売却益	3,320	97
特別利益合計	3,320	97
特別損失		
減損損失	—	25,607
固定資産除却損	6,277	23,403
関係会社株式評価損	9,137	—
貸倒引当金繰入額	14,656	—
損害賠償金	—	70,750
特別損失合計	30,072	119,760
税金等調整前当期純利益	481,802	1,587,899
法人税、住民税及び事業税	121,790	639,429
法人税等調整額	129,558	65,832
法人税等合計	251,349	705,261
少数株主損益調整前当期純利益	230,453	882,637
少数株主利益	7,478	25,750
当期純利益	222,975	856,886

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>230,453</u>	<u>882,637</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,302	18,097
土地再評価差額金	—	<u>53,922</u>
為替換算調整勘定	141,512	115,703
退職給付に係る調整額	—	168,110
その他の包括利益合計	<u>154,815</u>	<u>355,834</u>
包括利益	<u>385,268</u>	<u>1,238,472</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>365,739</u>	<u>1,202,997</u>
少数株主に係る包括利益	19,529	35,474

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	6,107,277	△23,636	9,725,991
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	—	6,107,277	△23,636	9,725,991
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			222,975		222,975
連結範囲の変動			522,616		522,616
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		66		7	73
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	66	745,591	△373	745,284
当期末残高	3,642,350	66	6,852,869	△24,009	10,471,275

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,373	△614,748	△302,603	—	△904,978	1,250	8,822,263
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,373	△614,748	△302,603	—	△904,978	1,250	8,822,263
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							222,975
連結範囲の変動							522,616
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,302	—	113,543	△694,414	△567,568	331,123	△236,445
当期変動額合計	13,302	—	113,543	△694,414	△567,568	331,123	508,839
当期末残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,331,102

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	66	6,852,869	△24,009	10,471,275
会計方針の変更による累積的影響額			△608,312		△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	66	6,244,556	△24,009	9,862,963
当期変動額					
剰余金の配当			△108,976		△108,976
当期純利益			856,886		856,886
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			11,235		11,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	759,145	△266	758,878
当期末残高	3,642,350	66	7,003,702	△24,276	10,621,842

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,331,102
会計方針の変更による累積的影響額							△608,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	8,722,789
当期変動額							
剰余金の配当							△108,976
当期純利益							856,886
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△266
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩		△11,235			△11,235		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,097	65,158	105,979	168,110	357,346	29,998	387,345
当期変動額合計	18,097	53,922	105,979	168,110	346,110	29,998	1,134,988
当期末残高	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	9,857,778

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,802	1,587,899
減価償却費	430,174	364,655
減損損失	—	25,607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,899	62,969
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△912,195	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	931,353	56,309
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,300	1,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,481	△3,481
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△4,056	△3,141
受取利息及び受取配当金	△21,537	△17,588
支払利息	63,805	72,172
固定資産売却損益（△は益）	△3,320	△97
固定資産除却損	6,277	23,403
関係会社株式評価損	9,137	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,578,171	△3,300,275
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△863,283	481,725
仕入債務の増減額（△は減少）	1,158,478	1,059,445
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△85,896	△32,495
その他	△383,107	920,668
小計	△750,859	1,298,977
利息及び配当金の受取額	21,537	16,972
利息の支払額	△64,494	△72,271
法人税等の支払額	△43,260	△185,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837,076	1,058,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,148	△20,210
定期預金の払戻による収入	29,148	20,210
有価証券の取得による支出	△120,000	△60,000
有価証券の償還による収入	90,000	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△219,908	△232,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,255	269
投資有価証券の取得による支出	△5,145	△4,986
投資有価証券の売却による収入	—	71,526
貸付けによる支出	△33,370	△210,000
貸付金の回収による収入	1,201	181,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,966	△164,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,170,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△416,000	△359,000
自己株式の取得による支出	△380	△266
自己株式の売却による収入	73	—
リース債務の返済による支出	△24,897	△30,337
配当金の支払額	△657	△108,798
少数株主への配当金の支払額	△4,003	△5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,134	△903,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,978	55,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327,929	44,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,836	1,924,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,173	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,081	1,968,959

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法等を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が941,660千円増加し、利益剰余金が608,312千円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、99.57円減少しています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	合計
34,923,388	4,774,865	39,698,253

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	合計
41,065,233	6,022,483	47,087,717

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	861.44 円	940.23 円
1株当たり当期純利益	28.01 円	128.42 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.39 円	28.38 円

（注）1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	222,975	856,886
普通株主に帰属しない金額（千円）	45,675	43,995
（うち優先配当金）	(45,675)	(43,995)
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,300	812,891
普通株式の期中平均株式数（株）	6,330,577	6,329,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	45,675	43,995
普通株式増加数（株）	23,858,214	23,858,214
（うち優先株式（B種株式））	(23,858,214)	(23,858,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（退職金規程の変更について）

当社は、平成27年4月1日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が1,034,511千円増加します。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,339	852,997
受取手形	1,061,726	1,187,757
完成工事未収入金	<u>11,034,624</u>	<u>13,772,819</u>
未成工事支出金	<u>2,011,920</u>	<u>1,502,059</u>
材料貯蔵品	59,878	59,390
前払費用	38,238	36,743
未収入金	52,944	52,369
繰延税金資産	<u>172,663</u>	<u>203,372</u>
その他	4,058	3,366
貸倒引当金	<u>△11,075</u>	<u>△31,055</u>
流動資産合計	<u>15,193,318</u>	<u>17,639,821</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,245,229	7,157,799
減価償却累計額	<u>△5,009,759</u>	<u>△5,064,556</u>
建物（純額）	<u>2,235,469</u>	<u>2,093,243</u>
構築物	902,124	921,747
減価償却累計額	<u>△801,421</u>	<u>△814,555</u>
構築物（純額）	<u>100,702</u>	<u>107,191</u>
機械及び装置	2,860,085	2,873,333
減価償却累計額	<u>△2,741,415</u>	<u>△2,758,405</u>
機械及び装置（純額）	<u>118,670</u>	<u>114,928</u>
車両運搬具	66,679	66,679
減価償却累計額	<u>△65,597</u>	<u>△66,249</u>
車両運搬具（純額）	<u>1,081</u>	<u>429</u>
工具器具・備品	755,606	733,369
減価償却累計額	<u>△710,971</u>	<u>△698,759</u>
工具器具・備品（純額）	<u>44,635</u>	<u>34,609</u>
土地	4,042,118	4,025,570
リース資産	141,616	188,245
減価償却累計額	<u>△82,288</u>	<u>△98,513</u>
リース資産（純額）	<u>59,328</u>	<u>89,731</u>
建設仮勘定	—	1,887
有形固定資産合計	<u>6,602,006</u>	<u>6,467,592</u>
無形固定資産		
特許権	34,181	23,095
借地権	13,592	13,592
商標権	1,094	739
ソフトウェア	165,824	124,231
その他	56,373	39,227
無形固定資産合計	<u>271,066</u>	<u>200,885</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,015	384,099
関係会社株式	1,347,987	1,347,987
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	30,819	60,873
従業員に対する長期貸付金	1,089	344
長期前払費用	4,130	11,868
前払年金費用	58,702	58,714
敷金及び保証金	103,714	137,132
繰延税金資産	<u>329,535</u>	554,200
その他	37,116	39,948
貸倒引当金	<u>△14,656</u>	<u>△57,646</u>
投資その他の資産合計	<u>2,268,953</u>	<u>2,552,023</u>
固定資産合計	<u>9,142,026</u>	<u>9,220,501</u>
資産合計	<u>24,335,345</u>	<u>26,860,323</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,742,546	4,594,461
工事未払金	3,605,652	<u>3,599,229</u>
短期借入金	5,000,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	359,000	340,000
リース債務	23,846	28,228
未払金	123,813	254,928
未払費用	152,454	<u>211,341</u>
未払法人税等	<u>86,980</u>	<u>572,370</u>
未払消費税等	<u>28,041</u>	<u>689,694</u>
未成工事受入金	167,648	114,805
預り金	59,764	52,084
設備関係支払手形	10,683	24,074
完成工事補償引当金	2,810	4,010
工事損失引当金	3,141	—
事業整理損失引当金	27,067	23,925
その他	2,100	2,100
流動負債合計	<u>13,395,550</u>	<u>15,111,254</u>
固定負債		
長期借入金	510,000	170,000
リース債務	35,481	61,503
再評価に係る繰延税金負債	698,976	628,505
退職給付引当金	928,992	1,924,508
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	77,530	75,400
固定負債合計	<u>2,263,580</u>	<u>2,872,516</u>
負債合計	<u>15,659,130</u>	<u>17,983,771</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	66	66
利益剰余金		
利益準備金	86,997	97,895
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103,905	108,312
別途積立金	4,900,000	4,400,000
繰越利益剰余金	<u>555,977</u>	<u>1,169,255</u>
利益剰余金合計	<u>5,646,881</u>	<u>5,775,463</u>
自己株式	<u>△24,009</u>	<u>△24,276</u>
株主資本合計	<u>9,265,287</u>	<u>9,393,603</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	<u>△614,748</u>	<u>△560,825</u>
評価・換算差額等合計	<u>△589,072</u>	<u>△517,051</u>
純資産合計	<u>8,676,214</u>	<u>8,876,551</u>
負債純資産合計	<u>24,335,345</u>	<u>26,860,323</u>

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
完成工事高	34,156,193	40,435,773
完成工事原価	31,731,287	36,580,057
完成工事総利益	2,424,906	3,855,716
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,897	184,563
従業員給料手当	681,619	764,151
退職給付費用	57,337	51,536
その他の人件費	158,993	190,843
通信交通費	147,224	159,448
調査研究費	274,584	233,205
貸倒引当金繰入額	4,022	19,980
交際費	38,535	47,723
地代家賃	74,581	74,083
減価償却費	84,488	86,081
租税公課	68,316	76,112
事業所税	2,668	3,239
業務委託費	118,188	140,782
その他	238,838	230,067
販売費及び一般管理費合計	2,046,297	2,261,819
営業利益	378,608	1,593,896
営業外収益		
受取利息	425	941
受取配当金	77,407	78,627
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	7,798	7,268
助成金収入	19,470	—
労災保険料等還付金	4,823	20,657
その他	8,410	17,645
営業外収益合計	145,793	152,596
営業外費用		
支払利息	59,915	68,159
売上債権売却損	18,994	14,979
為替差損	2,815	5,796
貸倒引当金繰入額	—	42,989
貸与資産減価償却費	11,585	8,363
その他	3,815	3,395
営業外費用合計	97,126	143,683
経常利益	427,275	1,602,809
特別利益		
固定資産売却益	823	—
特別利益合計	823	—
特別損失		
減損損失	—	25,607
固定資産除却損	6,260	23,103
関係会社株式評価損	3,057	—
貸倒引当金繰入額	14,656	—
損害賠償金	—	70,750
特別損失合計	23,974	119,461
税引前当期純利益	404,123	1,483,348
法人税、住民税及び事業税	74,213	582,675
法人税等調整額	141,844	66,036
法人税等合計	216,057	648,712
当期純利益	188,065	834,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,642,350	-	-	86,997	104,688	5,400,000	<u>△132,871</u>	<u>5,458,815</u>
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	-	-	86,997	104,688	5,400,000	<u>△132,871</u>	<u>5,458,815</u>
当期変動額								
剰余金の配当								-
利益準備金の積立								-
当期純利益							<u>188,065</u>	<u>188,065</u>
自己株式の取得								
自己株式の処分		66	66					
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					△783		783	-
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	-
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	66	66	-	△783	△500,000	<u>688,849</u>	<u>188,065</u>
当期末残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	<u>555,977</u>	<u>5,646,881</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,636	<u>9,077,528</u>	12,373	△614,748	△602,374	<u>8,475,154</u>
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23,636	<u>9,077,528</u>	12,373	△614,748	△602,374	<u>8,475,154</u>
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		<u>188,065</u>				<u>188,065</u>
自己株式の取得	△380	△380				△380
自己株式の処分	7	73				73
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,302	-	13,302	13,302
当期変動額合計	△373	<u>187,758</u>	13,302	-	13,302	<u>201,060</u>
当期末残高	△24,009	<u>9,265,287</u>	25,675	△614,748	△589,072	<u>8,676,214</u>

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	555,977	5,646,881
会計方針の変更による累 積的影響額							△608,312	△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	△52,334	5,038,568
当期変動額								
剰余金の配当							△108,976	△108,976
利益準備金の積立				10,897			△10,897	-
当期純利益							834,636	834,636
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積 立					5,254		△5,254	-
固定資産圧縮積立金の取 崩					△846		846	-
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	-
土地再評価差額金の取崩							11,235	11,235
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	10,897	4,407	△500,000	1,221,589	736,895
当期末残高	3,642,350	66	66	97,895	10,812	4,400,000	1,169,255	5,775,463

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,009	9,265,287	25,675	△614,748	△589,072	8,676,214
会計方針の変更による累 積的影響額		△608,312				△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△24,009	8,656,975	25,675	△614,748	△589,072	8,067,902
当期変動額						
剰余金の配当		△108,976				△108,976
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		834,636				834,636
自己株式の取得	△266	△266				△266
自己株式の処分		-				-
固定資産圧縮積立金の積 立		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		11,235		△11,235	△11,235	-
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			18,097	65,158	83,256	83,256
当期変動額合計	△266	736,628	18,097	53,922	72,020	808,649
当期末残高	△24,276	9,393,603	43,773	△560,825	△517,051	8,876,551

6. その他

(1) 受注、完成工事高の概況（個別）

①受注状況

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,261	26.3	11,505	28.3	2,244	24.2
化 学 プ ラ ン ト	15,054	42.7	14,736	36.2	△317	△2.1
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	3,329	9.5	2,838	7.0	△490	△14.7
電 力 設 備	2,745	7.8	6,206	15.2	3,460	126.0
エレクトロニクス関連設備	2,467	7.0	2,498	6.1	30	1.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	849	2.4	914	2.2	65	7.7
そ の 他	1,526	4.3	2,017	5.0	491	32.2
合 計	35,234	100.0	40,718	100.0	5,484	15.6
建 設	17,349	49.2	22,885	56.2	5,535	31.9
メ ン テ ナ ン ス	17,885	50.8	17,833	43.8	△51	△0.3

②完成工事高

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	<u>9,637</u>	<u>28.2</u>	<u>10,974</u>	<u>27.1</u>	<u>1,336</u>	<u>13.9</u>
化 学 プ ラ ン ト	<u>14,601</u>	42.8	<u>16,455</u>	40.7	<u>1,853</u>	<u>12.7</u>
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	<u>3,593</u>	<u>10.5</u>	<u>3,162</u>	7.8	<u>△430</u>	<u>△12.0</u>
電 力 設 備	1,661	4.9	5,175	<u>12.8</u>	3,513	211.4
エレクトロニクス関連設備	<u>2,339</u>	6.8	<u>2,260</u>	<u>5.6</u>	<u>△78</u>	<u>△3.4</u>
社 会 イ ン フ ラ 設 備	860	2.5	733	1.8	△127	△14.8
そ の 他	<u>1,461</u>	4.3	<u>1,674</u>	<u>4.2</u>	<u>212</u>	<u>14.5</u>
合 計	<u>34,156</u>	100.0	<u>40,435</u>	100.0	<u>6,279</u>	<u>18.4</u>
建 設	<u>17,735</u>	51.9	<u>20,793</u>	51.4	<u>3,057</u>	<u>17.2</u>
メ ン テ ナ ン ス	<u>16,420</u>	48.1	<u>19,642</u>	48.6	<u>3,222</u>	<u>19.6</u>

(2) 役員の異動 (平成27年6月19日付)

①代表者の異動

・現任代表取締役の異動

代表取締役社長：安全衛生管理部・品質保証部担当
高田 寿一郎 (現 代表取締役社長)

・代表取締役の新任

代表取締役 兼 専務執行役員：調達部・事業統括部・原子力事業部担当、プラント事業本部長
山谷 美久 (現 取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長)

※ 略歴は、本日開示いたしております「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

・代表取締役の退任

代表取締役 兼 専務執行役員：安全衛生管理部・品質保証部・調達部・事業統括部・海外管理部・原子力事業部
担当

中村 祥一 (平成27年6月19日付で顧問に就任予定)

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 兼 執行役員：プロジェクト事業部担当、技術本部長
福永 博文 (現 執行役員：プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長)

取締役 (社外取締役)

原田 康 (現 株式会社ゼンリン 相談役)

取締役 (社外取締役)

福田 豊彦 (現 貴船商事株式会社 取締役会長)

・退任予定取締役

取締役 兼 執行役員：プロジェクト事業部担当、技術本部長
下川 徹 (平成27年6月19日付で顧問に就任予定)

・昇格予定取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：調達部・事業統括部・原子力事業部担当、プラント事業本部長
山谷 美久 (現 取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長)

・現任取締役の異動

取締役 兼 執行役員：経営企画部・情報システム部・海外管理部担当
川上 秀二 (現 取締役兼執行役員：経営企画部・情報システム部担当)

取締役 兼 執行役員：装置事業部担当

吉松 哲夫 (現 取締役 兼 執行役員：装置事業部長)

③執行役員の変動 ※上記①②以外の執行役員の変動

- ・新任執行役員候補
執行役員：経営企画部長
岩本 健太郎（現 経営企画部長）

- ・現任執行役員の変動
執行役員：品質保証部担当、安全衛生管理部長
能丸 芳幸（現 執行役員：安全衛生管理部長）

〈ご参考〉

- ・退任予定顧問
顧問 平原 勝

（新任取締役候補略歴）

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
ふくなが ひろふみ 福永 博文 (昭和32年11月26日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 当社西日本事業部水島事業所次長 平成19年10月 当社第二事業本部坂出事業所長 平成22年4月 当社第二事業本部水島事業所長 平成25年2月 当社プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成25年9月 当社事業統括本部プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成27年1月 当社執行役員事業統括本部プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長 平成27年4月 当社執行役員プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長（現任）
はらだ やすし 原田 康 (昭和25年9月15日生)	昭和48年4月 ㈱西日本相互銀行（現㈱西日本シティ銀行）入行 昭和55年2月 ㈱善隣（現㈱ゼンリン）入社 平成7年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年4月 同社常務取締役管理部門担当 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成23年7月 同社相談役（現任）
ふくだ とよひこ 福田 豊彦 (昭和22年4月7日生)	昭和47年4月 岩谷産業㈱入社 昭和50年6月 貴船商事㈱入社 昭和55年7月 同社代表取締役社長 平成19年7月 同社取締役会長（現任）

（新任執行役員候補略歴）

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
いわもと けんたろう 岩本 健太郎 (昭和35年8月27日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部次長 平成20年10月 当社営業本部大阪支店長 平成22年7月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成22年12月 当社営業本部東京支店東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部東京支店長 平成25年4月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成25年9月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部長 平成26年10月 当社経営企画部長（現任）